

6つの「先駆性要素」の概要と具体例

要素1：自立性

要素4：政策間連携

要素2：官民協働

要素5：事業推進主体の形成

要素3：地域間連携

要素6：地方創生人材の確保・育成

「地方創生推進交付金の求める先駆性」の概要と、それぞれの観点からの地方創生関係交付金における特徴的な事例は次の通りです。

要素1：自立性

- 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、**将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。**

具体例

成長産業における海外販路開拓と人材育成促進事業（ローカルイノベーション分野） 新潟県新潟市

新潟市では、航空機産業を新たな基幹産業へと成長させるべく取り組んできたが、国内のみならず、海外の航空機需要を獲得していくには、機械加工などの単工程ではなく、表面処理、検査等を含めた複数工程の一貫受注が客先より求められる。

そこで、新潟市では世界的に受注競争が厳しい中での自立をめざし、地域の中小企業が共同で航空機部品を製造

するための「戦略的複合共同工場」を整備し、交付金を活用しながら、世界の航空機産業において多用されるハイエンドCADシステム（CATIA）の導入を支援し、生産技術の高度化を図るとともに、海外需要を獲得するため欧米メーカーとのマッチング事業を行い、試作品の受注に成功するなど効果が始めている。

具体例

「長良川DMO(仮)」と連携した長良川流域周遊・滞在型観光推進プロジェクト（観光分野） 岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市

長良川流域観光推進協議会（県と4市の行政、観光団体で構成）、地域連携DMOが中心となり、長良川流域の観光コンテンツの発掘やプロモーションを実施しており、これまでに、長良川鉄道の「舞妓列車」「地酒列車」、川漁師による「漁舟ツアー」といったコンテンツが開発実施されている。

コンテンツの開発は協議会・DMOと事業者による二人三脚で行われており、協議会・DMOが事業環境の整備（プロモーション支援や外部との連携など）に注力し、民間事業者の「稼ぐ力」を高めることで、DMO等を中心とした自立的な地域振興に繋げる狙いである。

具体例

地域商社「(株)西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業（まちづくり分野） 高知県四万十市

地域商社による売上の増加で収益の安定化につなげようとしている。ふるさと市の売上や「地のモノ」を使ったオリジナル商品開発・販売で収益を得ているが、自立をより早期に実現するために、松山市のサテライトショップなど地域外の販売拠点の整備を進めるとともに、外商に積極的に取り組み、売上が増加しつつある。

他にも売上を増加させるために、近隣の道の駅8か所による相互誘客、地域住民をターゲットにした農産品や加工品の商品数増加、オリジナルスイーツの開発など、多種多様な取組を同時に進めており、地元の固定客や遠方からの観光客獲得につながり、年間20万人が訪れるようになった。地域商社は当初予定より早く自立できる見通しがついている。

6つの「先駆性要素」の概要と具体例

要素1：自立性	要素4：政策間連携
要素2：官民協働	要素5：事業推進主体の形成
要素3：地域間連携	要素6：地方創生人材の確保・育成

要素2：官民協働

- 地方公共団体のみでの取組ではなく、**民間と協働して行う事業であること。**
- また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。

具体例

町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業（生涯活躍のまち分野） 岩手県雫石町

従前から、早稲田大学都市・地域研究所との共同研究により、地域の目指す将来像を実現するためのモデルプロジェクトのアイデア出しを行っていた。

同大学と町内ステークホルダー（福祉施設、介護施設、建築事業者、物産事業者等）が参加する形で、雫石町は「総合計画推進モデルプロジェクト検討委員会」を組織し、プロジェクトのコンセプトや内容を協議することとなった。

検討の結果として、「小岩井農場～100年の森～」に隣接する町有地14haを活用し、「高齢者が安心して暮らせる高齢者住宅」「障がい者のためのグループホームと農を活かした就業施設」「多世代・多機能型の拠点としての図書館とレストランを擁するコミュニティカフェ」「地場産材、農業、地域エネルギー等の地域資源を活かした環境共生事業」等の構想がうまれた。

具体例

次世代産業創造支援事業（ローカルイノベーション分野） 福井県鯖江市

鯖江市の3大地場産業（眼鏡、繊維、漆器）が有する知見・技術を官民協働で整理し、これら地域資源を活用した異分野参入の可能性を探る事業において、行政が中心となりつつ、域外の大手企業の参画も得つつ実験的な取組を実施している。

行政が主体となり、先端技術を有した企業の誘致や技術

開発につながるマッチング等を展開している。民間企業はそれに呼応した新商品開発や技術開発を行っており、官民での役割分担が明確になっている。

この結果、域内企業は新分野への参入可能性について「気付き」を得られるとともに、異業種からの新たな受注機会

具体例

地域資源付加価値向上事業（農林水産分野） 宮崎県高鍋町

この取組は、九州初の“地方公共団体”×事業者×県内デザイナー×地元信用金庫によるコラボレーション事業「高鍋デザインプロジェクト」として始動しており、行政、民間、個人事業主が密接に連携する体制となっている。

高鍋町と高鍋信用金庫は、平成28年2月に「包括的連携に関する協定書」を締結している。この協定書が一つのきっかけとなり、高鍋信用金庫とその上位団体である信金中

央金庫、日本デザイン振興会が高鍋町と協働して事業に取り組むこととなった。

日本デザイン振興会は、岩手県西和賀町の「西和賀デザインプロジェクト<ユキノチカラ>」での取組実績やノウハウに基づいて、商品のデザイン面でのサポートを担い、高鍋信用金庫と信金中央金庫は、ビジネス面でのサポートを担うなど、行政と民間の役割分担が明確になっている。

6つの「先駆性要素」の概要と具体例

要素1：自立性	要素4：政策間連携
要素2：官民協働	要素5：事業推進主体の形成
要素3：地域間連携	要素6：地方創生人材の確保・育成

要素3：地域間連携

- 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、**関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。**

具体例

戦略的農産物を核とした成長サイクルの創出プロジェクト（農林水産分野）
山形県寒河江市、朝日町

寒河江市はさくらんぼ、朝日町はりんごを戦略的農産物としているが、両地域の抱える課題（高齢化、担い手不足、インバウンド観光の受入環境整備等）は共通している点が多いことから、寒河江市と朝日町との間で共通課題の解決に向けてコミュニケーションを進めることから事業検討を開始した。

これまで観光振興においては地方公共団体間の連携を進めてきたものの、農業振興における連携は戦略的農産物が異なるために希薄であったが、この事業を通じて、農業振興においても寒河江市と朝日町の互いのノウハウを出し合って協力する土台が築きあげられた。

具体例

ICTを活用した最先端農業技術研究に関する実証実験事業（深化型）
（農林水産分野）長野県飯綱町、高山村

飯綱町と高山村は、「①地理的な近さ（約20km）」
「②自然条件（標高、気温の日較/年較差等）の類似性」
「③りんご、ぶどうという主体農業の共通点」という3つの親和性を活かして、事業連携を実施した。

飯綱町と高山村とで、取得データを共有することで、実証実験の精度が向上し、また、地域間で実証実験の工夫等を共有することで、事業の効率性向上に繋がった。

具体例

新たなコンテンツ（ゲーム・LINE）、新たな観光のしくみが創る「SAGA 新しい旅のカタチ」（仮）（観光分野）佐賀県

観光客の県内周遊を促進する取組を行っており、佐賀県内各所に存在する食、温泉、焼物などの魅力的なコンテンツを人気ゲームソフト「ロマンシング サ・ガ」とのタイアップによりPRを一元化することで、効果的なプロモーションを実現した。

また、県内の観光コンテンツ（食や伝統産品等）に関連する多様な事業者を観光客が訪問し、その人柄に触れると

いう県内周遊ツールを作成する等、佐賀県の魅力をより効果的に伝えるために広域の官民が協働して事業に取り組んだ。加えて、地域における観光の担い手育成では、DMOの設立に向けた勉強会を県内市町村単位で開催することにより、関連する地方公共団体との連携強化を図った。

6つの「先駆性要素」の概要と具体例

要素1：自立性	要素4：政策間連携
要素2：官民協働	要素5：事業推進主体の形成
要素3：地域間連携	要素6：地方創生人材の確保・育成

要素4：政策間連携

- 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、**複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。**
- また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。

具体例

城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり（まちづくり分野） 新潟県上越市

日本一長い雁木通りなど歴史的な街並みを活かしたまちづくりを進めている上越市高田地区では、2つの100年建築（料亭・映画館）を核とした誘客促進の取組により、来街者数の増加など日常的な賑わいの創出につながっている。さらに事業を発展させるため、まちづくりに係る政策に加え、長期構想として幅広い政策との連携強化を打ち出した。

空き町家を学生用シェアハウスとして改修し、市場化に向けた社会実験を行うなど、立地適正化計画と連動したまちなか居住を促進し、定住人口の増加に向けて取り組んでいる。あわせて、ゆとりある地方都市のまちなかビジネスタウン化を意図した産業振興施策にも取り組み、首都圏のIT企業のサテライトオフィス誘致に成功するなど効果をあげている。

具体例

生涯活躍のまち・つる推進事業（生涯活躍のまち分野）山梨県都留市

当該事業の背景には、産業の再興と雇用創出のため、首都圏で増加する高齢者を市で受け入れ、マーケットを創出することで、シルバー世代をターゲットとして産業振興を行うという市長の発案がベースにあった。

この発案のもと、市内に立地する都留文科大学（教員養成系）、健康科学大学（健康・医療系）、県立産業技

術短期大学校（工業系）と連携し、そうしたリソースを活かして「生涯活躍のまち」を目指すなど、一貫した方針のもと、各事業を関連付けて進めている。「生涯活躍のまち」がゴールではなく、将来的には、シルバー産業を含めた地場産業全体の育成を視野に入れ、取組を進めている。

具体例

障がい者就労農福連携事業（障がい者の新たなビジネスモデル創造事業）（農林水産分野） 三重県鈴鹿市

鈴鹿市では農業生産人口の減少（農業における労働力の確保）、耕作放棄地の増加などの問題を抱えていた。

そこで、社会福祉法人と連携し、障がい者による農業生産サポート事業を行うことで、障がい者雇用と就農人口確保と

いう2つの政策を連携させ、相乗効果を生み出した。

また、販売先の確保に関しても、社会福祉法人と鈴鹿市が連携して、庁舎内等でアンテナショップを開く等、協働で事業を推進している。

6つの「先駆性要素」の概要と具体例

要素1：自立性	要素4：政策間連携
要素2：官民協働	要素5：事業推進主体の形成
要素3：地域間連携	要素6：地方創生人材の確保・育成

**要素5：
事業推進主体の形成**

- **事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。**
- 特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体とするとともに、必要な能力、知識を有した適格な人材を確保し、事業を実施することが望ましい。

具体例

恋するNAGANO WINE振興事業（観光分野） 長野県、塩尻市、上田市、小諸市、東御市、千曲市、長和町、青木村、立科町、坂城町

ぶどう栽培から、醸造、販売・消費までの一貫した振興策をまとめた信州ワインバレー構想を官民一体となって進めるため、関係団体、市町村等で構成される推進協議会をエンジンとして事業を展開している。
国内プロモーションは飲食店や個人で構成される

NAGANO WINE応援団が担い、キーマンの参画も得つつ、草の根レベルでも取り組んでいる。それが結果としてブランド向上につながり、NAGANO WINEが海外からの国賓をもてなす晩餐会で提供されるまでの位置づけとなるきっかけもなった。

具体例

（仮称）曾爾村農林業公社と地域創業の連携によるしごと創生事業（農林水産分野） 奈良県曾爾村

事業に取り組むにあたり、村一番の米農家であるO氏に、まず声をかけた。曾爾村の米農家は、トマトやほうれん草等の野菜を中心に生産している農家や、兼業での米農家がほとんどであるが、O氏は、村で唯一の米専業農家であった。
O氏は、自ら販路を開拓し顧客を作り、米を販売することに10年以上取り組んでおり、かつ、水田耕作面積も圧倒的

に広いことから、米のブランド化を進めるとなると、欠かすことのできない人物だと考えられた。O氏は、曾爾米ブランド化協議会（公社傘下の実働部隊。生産者が所属し、生産指導やPRを含めたブランド化を実施）の会長として、事業推進に携わっている。

具体例

津山版地域イノベーション・プラットフォームによる強い産業の創出事業（ローカルイノベーション分野） 岡山県津山市

製造業からサービス業まで3,000社超の中小企業が集積する津山市では、大企業の下請けや高い流通マージンの取引という「魔のサイクル」からの脱却を目的として、津山市及びつやま産業支援センターが中心的な役割を担い、美作大学や津山高専、金融機関、商工会議所等と連携した事業に取組んだ。

企業支援を「付加価値発信型への転換」と設定し、センターの統括マネージャーを中心に、センター常駐の市職員によるプロジェクトマネジメントや関係課との調整による予算措置、外部の専門家の助言を得ながら、ハンズオン支援を行い成果をあげている。

6つの「先駆性要素」の概要と具体例

要素1：自立性	要素4：政策間連携
要素2：官民協働	要素5：事業推進主体の形成
要素3：地域間連携	要素6：地方創生人材の確保・育成

**要素6：
地方創生人材の
確保・育成**

- 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すものであること。
- 育成された人材が起業や定住をし、**新たな人材の育成や確保に取り組む好循環**が生まれることが望ましい。

具体例

**諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業
小型ロケット製作を通じたものづくり技術の高度化と人材育成（移住・人材分野）
長野県岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村**

諏訪圏の精密工業を支える人材育成を目的に、ハイブリッドエンジンを搭載した小型ロケットを対象にした教育プログラムを通して、諏訪圏における宇宙機器の技術力向上を目指している。

対象として高度技術者の人材育成を行った。その他、人材育成の一環として、諏訪清陵高等学校付属中学で講演会・座談会を実施し、将来のものづくり人材の確保にも取り組んでいる。

信州大学大学院諏訪圏サテライトキャンパスの修了者または在学中の社会人をメンバーとする信州・諏訪圏テクノ研究会会員、ならびに諏訪圏企業から推薦された技術者等を

また、信州大学工学部に航空宇宙システム研究センターを開設し、宇宙システム部門が教育研究プログラムを担当している。

具体例

**西粟倉ローカルベンチャー増殖・拡大加速化事業（ローカルイノベーション分野）
岡山県西粟倉村**

地域の主要産業であった林業の更なる活用をアイデアに起

業した「株式会社西粟倉・森の学校」のキーパーソンは、森の学校の事業が一定程度、軌道に乗った段階で、後進のローカルベンチャー育成の事業に特化したインキュベーション組織である「エーゼロ株式会社」を設立し、起業家の育成に

取り組んだ。エーゼロでは、地域に住み、活躍しようとする新たな起業家をスクールや事業提案コンペ等を通して指導・支援し、良質なアイデアについては、西粟倉村等での起業支援を行うことで、地方創生人材の確保、育成に努めている。

具体例

**世界文化遺産登録に向けた阿蘇草原再生プロジェクト（農林水産分野）
熊本県、南小国町**

この事業では、阿蘇草原の継承のため、地元管理体制を強化するとともに、牧野管理の難易度等に応じボランティアや地元関係団体との連携による多様な支え手の拡充（裾野拡大）を図っている。

企業はCSRの観点で、本事業のボランティア活動に参加している（このように、一般消費者だけでなく、民間企業のボランティア活動の活性化も狙っている。）。

ボランティア確保のため、経済団体や地元メディア等と協力し、他県におけるセミナーの開催や、パンフレット・ポスター等の作成を通し、広く普及活動を行っている。また、ある民間ボランティアには研修受講を課すとともに、危険度の高い業務は地元関係団体のみで行うことで、ボランティアによる取組の安全性を担保している。